



租税特別措置法第40条第8項の規定による公益法人等が認定の取消し処分を受けた場合の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官

令和 年 月 日 提出 国税庁長官 届出者		提出先	F01		税務署長	法人 番号	F02				
郵便番号	F05	—	所在地	F06							
名称 (カナ)	F03				代表者 氏名 (カナ)	H06		電話 番号	F07	—	—
名称	F04				代表者 氏名	H07		連絡先 氏名			

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産等に基づく公益目的取得財産残額に相当する額の財産を下記のとおり他の公益法人等に贈与する又は公益信託の信託財産とする予定ですので、同条第8項の規定による届出をします。

当初寄附年月日		昭・平・令	年	月	日	承認年月日	昭・平・令	年	月	日
引継法人等に 贈与等をする しょうとする 財産等の寄附者	住所	(寄附時の住所) 〒								
	電話番号	(電話番号) — —								
	フリガナ									
	氏名									

承認を受けた財産の明細

種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量
届出者が特定処分を受けた年月日			特定処分後に特定一般法人に該当することとなった事情の詳細				
令和 年 月 日							

引継法人等（共同受託の場合は、主宰受託者）				【贈与等の予定年月日		令和	年	月	日】
住所又は 所在地					代表者 氏名				
氏名又は 名称（カナ）					業種又は 職業				
氏名又は 名称					電話番号	— —			
個人番号又 は法人番号		公益信託 の名称							

共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第 項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。

☐

公益引継資産(引継法人等に贈与等をしようとする財産等)の明細

種類	細目	所在地	数量	特定処分前日 における価額	使用開始 予定年月日	使用目的
				千円	・ ・	
					・ ・	
					・ ・	

租 税 特 別 措 置 法 第 40 条 第 8 項 に 規 定 す る 財 産 等 以 外 の 引 継 財 産 の 金 額	(左欄の金額の計算に関する明細)
---	------------------

	円
--	---

代替公益引継資産(引継法人等が公益引継資産で取得しようとする資産)の明細

種類	細目	所在地	数量	取得予定価額	取得予定年月日	使用開始 予定年月日	使用目的
				千円	・ ・	・ ・	
					・ ・	・ ・	

その他参考事項(やむを得ない事情により贈与等の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

	使用開始予定年月日	令和	年	月	日
--	-----------	----	---	---	---

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—	—
-------	-----	--	---------------	-----	---	---

税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年	月	日	備考	
		F12					